

**【要望事項】**

適正価格による発注の指導と施工体制台帳の活用について

**【要望趣旨】**

現下の専門工事業界をめぐる最大の課題は、元請から下請へのいわゆる指し値発注による原価割れ発注が恒常的に行われ、専門工事業界は、必死の努力にもかかわらず、危機的状況に瀕していることにあります。この背景には、元請のコストダウンの裏付けのない安値受注競争があると思われませんが、このようなことを続けていたら、遠からず建設生産システム全体が破綻することにもなりかねません。したがって、元請下請間の契約締結に当たっては、見積りによる協議の遵守を徹底し、下請企業の労務費、管理費、福利厚生費、資機材費等を的確に反映した価格となりますよう、ご指導願います。

その際、元請下請関係の改善のためには、元請に対する影響力の強い公共工事の発注者が元請下請関係に関心を持ち、目を配っていただくことが重要と考えます。そのために、施工体制台帳を活用することは極めて有効な手段であり、その徹底をお願い申し上げます。

**【要望事項】**

大臣認定資格制度の法令への位置づけ

**【要望趣旨】**

当協会（（社）全国建設機械器具リース業協会）においては、建設大臣告示に基づく建設機械器具賃貸業に関する知識、及び、技術の審査・証明事業認定規程により、認定を受け実施している建設機械器具賃貸業管理技士は、平成 2 年度より今日に至るまで 5,000 人を超える資格者を認定し、建設機械器具賃貸業の発展と運営に大きく寄与してきている。

建設事業の機械化施工の推進には建設機械器具賃貸業は不可欠であり、良質の賃貸用建設機械の供給は適正な管理のもとに行われるもので、この業務を行っている建設機械器具賃貸業管理技士の管理能力と技術指導等の保持、建設機械による事故防止の徹底を図る責任者としての地位を確保する資格者として従事しているところであり、この資格を法律に基づく資格にしていだきたくお願いいたします。

## 【要望事項】

元・下間の対等なパートナーシップ構築の早期達成

## 【要望趣旨】

### （提案理由）

「専門工事業イノベーション戦略」の中の元請下請関係の適正化に述べられている専門工事業者の対応については正論であるが、専門工事業者が置かれている現在の状況下ではその実現に困難なケースが多いと考えられる。

建築生産は発注者、設計者、施工者の三位一体で成り立っているが、生産に伴う金銭面のリスク配分が社会情勢の変化にかかわらず三者の間で適切になされる制度的な基盤整備を切望している。

現状は、施工者の中で特に専門工事業者にリスクが重点的に配分されていると考えている。

### （具体的な基盤整備）

工事下請基本契約約款の条文の遵守とその普及

職人の賃金確保のための「市場単価」の改善と適正な運用

- ・ 型枠工事の材工共に一本化された市場単価を「労務費」「材料費」「損料」「廃棄物処理費」「運搬費」「経費」（主任技術者の常駐経費他）等に分類して掲載
- ・ 設計仕様、元請の施工管理、型枠の転用回数などの施工方法によって変化する型枠の施工価格に対応が可能な市場単価の構築
- ・ 上記の理由で現状の市場価格の単一な価格設定から最小・平均・最大の価格設定が必要
- ・ 職人が型枠を造りこむ作業量（生産性）の評価に「公正さ」と「透明性」を確保するための作業内容に連動した市場単価の内訳項目の設定
- ・ 元請の会社毎に異なっている見積（施工）条件を市場単価の施工条件に統一